

委 託 契 約 書 (案)

1 委託業務の名称 北海道庁緑苑ビル庁舎機械警備業務

2 委託期間 令和6年(2024年)4月1日から
令和11年(2029年)3月31日まで

3 業務委託料 金 円 [月額金 円]

(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

ただし、各会計年度における金額は次のとおりとする。

令和6年度(2024年度) 金 円 [月額金 円]

令和7年度(2025年度) 金 円 [月額金 円]

令和8年度(2026年度) 金 円 [月額金 円]

令和9年度(2027年度) 金 円 [月額金 円]

令和10年度(2028年度) 金 円 [月額金 円]

(注) () 書きの部分は、受託者が課税事業者である場合に使用する。

4 契約保証金 金 円

(免 除)

(注) () 書きの部分は、契約保証金を免除する場合に使用する。

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 年 (年) 月 日)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

委託者 北海道
北海道知事 鈴木 直道

住 所
受託者 氏 名

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙北海道庁緑苑ビル庁舎機械警備業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(業務担当員)

第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

第6条 委託者は、業務処理責任者又は受託者が配置した警備員が、委託業務の処理上著しく不適當と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(警備機器等の設置)

第7条 受託者は、警備上必要と認められる防犯機器及びこれに付随する一切の設備（以下「機器等」という。）について、次のとおり設置するものとする。

(1) 機器等については、委託者の指定する場所（別添図面のとおり）に設置するものとし、受託者の所有に属するものとする。

(2) 機器等の設置に要する費用は、受託者の負担とする。

(3) 設置する機器等は製造年月から1年以内のものに限るものとする。ただし、委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(4) 機器等の設置及び撤去に要する費用は、受託者の負担とする。

2 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに機器等を取り外さなければならない。

3 委託業務を遂行する上で必要な機器等に係る保守及び点検等の費用は、受託者の負担とする。

4 委託業務の処理に必要な器具及び消耗品は、受託者の負担とする。

(警備機器の管理)

第8条 委託者は、警備機器を、善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

2 委託者は、警備機器に故障、破損、不具合等が生じたときは、直ちに、その旨を理由を付して受託者に報告しなければならない。

(受託者の修繕義務等)

第9条 受託者は、警備機器に故障、破損、不具合等の損害が生じた場合は、委託者の責めに帰すべき理由によるものを除き、警備機器を委託者に使用させるため必要な限度において修理義務を負うものとする。ただし、警備機器の故障、破損、不具合等の程度が委託者の使用を妨げるものでないときは、この限りではない。

(代替措置)

第10条 受託者は、第7条第1項に規定する機器等の設置が完了するまでの期間など機械警備の実施が困難な場合については、委託者と協議のうえ警備員の派遣等適切な代替措置を講じなければならない。

2 受託者は、業務処理に支障をきたす事態が発生し、又は発生する恐れがあると判断される場合は、速やかに委託者に通知するとともに、必要な警備員又は要員の派遣等適切な代替措置を講じなければならない。

3 前二項に規定する措置に要した費用は、受託者の負担とする。

(報告義務)

第11条 受託者は、毎月、前月分の業務実施結果を、委託者の指定する様式により、速やかに委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

2 受託者は、次の各号に掲げる事実の生じたときは、直ちに、委託者又は業務担当員に報告し、その措置につき委託者又は業務担当員と協議しなければならない。

(1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。

(2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

(3) 委託業務の処理につき、重大な事故が生じたとき。

3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

(調査等)

第12条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

(業務委託料の支払)

第13条 委託者は、受託者に対して毎月10日までに前月分の業務委託料を支払うものとする。ただし、4月分及び12月分の委託料については、翌月15日までに支払うものとする。

2 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

3 業務委託料の支払場所は、北海道会計管理者の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第14条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第15条 委託者は、次条から第18条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第16条 委託者は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(委託者の催告による解除権)

第17条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。

(3) 正当な理由なしに警備員の変更請求に応じないとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第18条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(7) 第21条又は第22条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第19条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第26条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第26条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第26条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に

係るものでないことが明らかであるときを除く。)

- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第20条 第17条各号又は第18条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第17条又は第18条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第21条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第22条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第23条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第24条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第14条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第25条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第17条又は第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。
- 4 第1項の場合（第18条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又

は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第26条 受託者は、この契約に関して、第19条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第27条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第28条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

（1）第22条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第29条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第30条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

別紙

北海道庁緑苑ビル庁舎機械警備業務処理要領

この要領は、業務の概要を示すものであるが、本書に記載されていない事項であっても、現場の状況により、業務上必要と認められる業務については、受託金額の範囲内で実施するものとする。

1 警備場所

北海道庁緑苑ビル庁舎 1 階

2 警備方法

受託者は、前記 1 の委託者の物件に警備機器を設置し、業務提供中、警備機器により感知される異常の有無を警備本部において自動的に表示する機械警備をなし、また、当該機械設備の正常作動を本部において、確認することができるシステムを装置するものとする。

3 警備基準時間

(1) 開庁日（平日から12月29日～1月3日を除いた日）

17時30分から翌朝8時45分まで

(2) 休日等（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日～1月3日）

8時45分から翌朝8時45分まで

4 警備実施時間

前記 3 の警備基準時間内において、警備対象が無人の状態となり、委託者からの警報装置警戒開始の信号を受けたときに警備を開始し、委託者からの警報装置警戒解除の信号を受けたときに警備を終了する。

5 警備機器及び設置場所

本件警備に必要な防犯機器及びこれに付随する一切の設備（以下「機器等」という。）の設置は、別添の図面及び別紙「設置機器一覧」のとおりとする。

6 警備内容

(1) 火災、盗難及び損壊行為の拡大防止

警備対象に異常事態が発生したことを受信したときは、速やかに警備員を急行させ、異常事態拡大の防止にあたること。

(2) 事故確認時における通報及び連絡

ア 異常事態発生時、警備対象に到着した警備員は異常事態を確認後、直ちに関係官庁に通報を行うものとする。

イ 委託者は、緊急連絡者（業務担当員）の氏名・電話番号を受託者に通知する。

7 警備開始時における取扱い

(1) 委託者における取扱い

ア 委託者の最終退庁者は、防犯その他の事故防止上必要な処置をなし、確認ランプで各種警報機器の正常な状態を確認するものとする。

イ 最終退庁者は、退庁口を施錠した後、外部に設置したキーボックスの操作により自動的に表示される警戒の信号を確認し、警備を開始する。

8 警備終了時における取扱い

(1) 委託者における取扱い

委託者の最初の入庁者は、入庁前に必ず外部に設置したキーボックスを警戒解除の状態をセットする。

(2) 受託者における取扱い

警備本部は、委託者の最初の入庁者のキーボックス操作により自動的に表示される警戒解除の信号を確認し、警備を終了する。

9 警備実施時間中における委託者の臨時入庁

やむを得ず入庁する場合にあっては、次のとおり入庁するものとする。

(1) 委託者の臨時入庁者は、キーボックスを警戒解除の状態にセットした後、入庁する。

(2) 委託者の臨時入庁中の警備は、委託者の責任において実施するものとする。

10 鍵の預託

警備実施に必要な鍵は、委託者受託者相互に預託し、預託された鍵はそれぞれが厳重に取扱い保管する。

11 警備機器の設置及び撤去

(1) 機器等を設置する場合は、その設置しようとする装置の名称、数量、設置箇所、装置製造年月が確認できる書類を事前に委託者へ提出し、その承認を受けるとともに、設置完了後は遅滞なく、警備機器設置状況図（配線に関する事項を含む）を作成して委託者に提出しなければならない。

(2) 契約期間の終了、契約の解除又は契約の変更等により機器等全てを撤去する場合は、事前に委託者と協議のうえ実施するものとする。

(3) 設置及び撤去の費用については、受託者の負担とする。

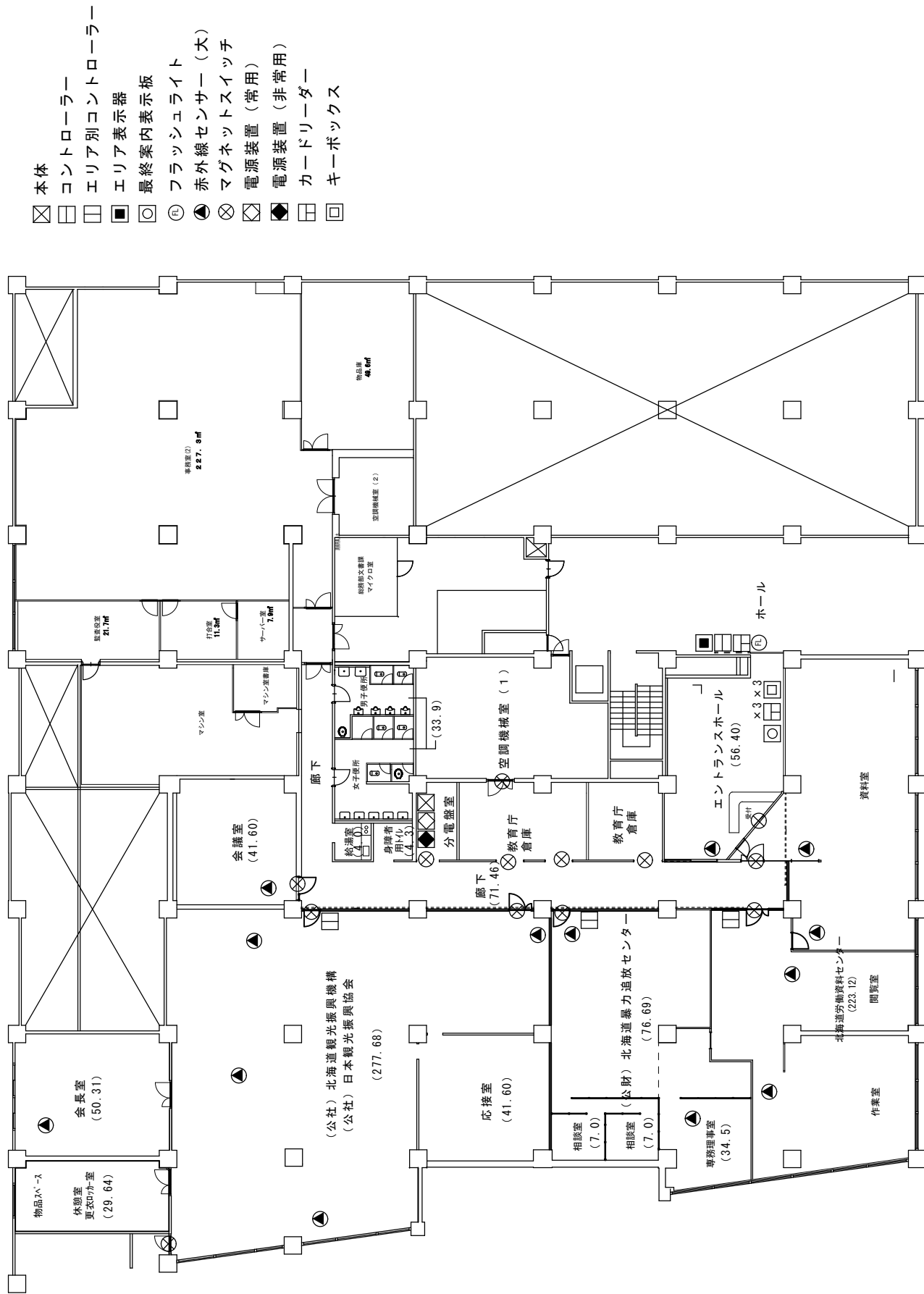
12 警備装置の保守点検

受託者は、警備対象に設置された警備機能について、定期的に保守点検を行い、正常作動を確認するものとする。

13 報告書の提出

受託者は毎月3日までに、前月分の警備報告書（別記第1号様式）を委託者又は業務担当員に提出するものとする。ただし、3日が委託者の閉庁日であるときは、その前日までに提出するものとする。

また、異常事態が発生した場合は、速やかに点検報告書（別記第2号様式）を委託者又は業務担当員に提出しなければならない。



(別紙)

設置機器一覧

機器名	機能	数量
本体	設備全体監視装置	1
モバイルルーターユニット	監視装置用双方向通信装置	1
コントローラー	入退庁時の確認機能	3
カードリーダー・キーボックス取付土台	取付用の土台	4
エリア表示器	各エリア施解錠表示	1
最終案内表示灯	最終退出者への確認表示	1
フラッシュライト	異常時の出入口部点滅	1
赤外線感知器(センサー)	円錐状 大	13
マグネットスイッチ	扉等の開閉に反応	13
リスポンダ	接点出力型センサー接続用	4
センサー回路表示器	各センサー動作表示	1
電源装置	常時電源用	1
	非常用電源	3
キーボックス	ブロックごとの鍵収納	4
カードリーダー	入退庁時のカード読取	4
カードキー	機械警備解除キー(内マスター4)	16

警 備 報 告 書

係長・主査	担 当

年 月分

日	異常の有無	備 考	日	異常の有無	備 考
1			17		
2			18		
3			19		
4			20		
5			21		
6			22		
7			23		
8			24		
9			25		
10			26		
11			27		
12			28		
13			29		
14			30		
15			31		
16					

備考

別記第2号様式

点 検 報 告 書

係長・主査	担 当

年 月分

[illegible]

備考
